

平成 12年 3 月期 中間決算短信

平成 11年 10月 22日

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 北九州市八幡西区黒崎城石 2-1

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務グループ長

氏 名 赤木 博

TEL 093-645-8801

東京支社管理部総務グループ長

宇佐見 昇

TEL 03-5402-4502

中間決算取締役会開催日 平成 11年 10月 21日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11年 9 月中間期の業績 (平成 11年 3 月 21日～平成 11年 9 月 20日)

(1)経営成績 (注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	55,593 (△15.1)	△4,745 (—)	△3,950 (—)
10年9月中間期	65,501 (△4.6)	△1,672 (—)	766 (19.6)
11年3月期	135,165	△4,529	△1,700

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	△1,815 (—)	△7 82	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	36 (△88.3)	0 16	中間財務諸表作成基準
11年3月期	△2,964	△12 77	

- (注)
1. 期中平均株式数 11年9月中間期 232,059,582 株
10年9月中間期 232,059,582 株
11年3月期 232,059,582 株
2. 会計処理の方法の変更 有 無
3. 11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	—	—
10年9月中間期	—	—
11年3月期	—	0円 00銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	—
特別配当	—

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	150,931	38,657	25.6	166 58
10年9月中間期	156,935	39,349	25.1	169 56
11年3月期	149,026	36,348	24.4	156 63

- (注)
1. 期末発行済株式数 11年9月中間期 232,059,582 株
10年9月中間期 232,059,582 株
11年3月期 232,059,582 株
2. 中間期末の有価証券の評価損益 8,942 百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △176 百万円

2. 12年 3 月期の業績予想 (平成 11年 3 月 21日～平成 12年 3 月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	133,000	1,000	△1,470	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益 △6円 33銭

1 経営方針

当社は、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念としております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢をより強め、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、その一方で、従業員にとって、生きがいの持てる会社にしていくことが、従業員のモチベーションを高め、顧客に喜んで購入いただけるよい製品を作り、結果として、利益を生み出し、株主の方々に還元できるようになると考えております。

このような考えに立ち、当社は、国内外での競争激化や連結経営重視といった最近の激変する経営環境の変化に対応するため、今年度から2002年度(平成14年度)を目標年度とした中期経営計画“Win21”を新たに策定し、高収益企業体質への転換を狙いとして、分社化・グループ再編、経営制度の抜本的見直し、財務構造の改善等、更に一步踏み込んだ構造改革に取り組んでおります。

上半期には、産電事業におけるドイツシーメンス社との合併事業をはじめ塗装ロボット事業の営業譲受など、今後の事業展開に向けた事業再編・再強化策を実行いたしました。

また、当社の中核事業であるメカトロ機器、メカトロシステム部門への更なる経営資源の配分を行うとともに、コストダウンの一層の強化、旧来の仕組みや制度の見直しを含む諸経費の削減や本社機構の再編による戦略機能強化を実施してまいりました。

今年度は、引き続き、中期経営計画“Win21”の目標実現に向けた四つの構造改革をスピードをあげて実施してまいります。

まず、事業構造改革では、産電事業体制の再編・強化に続き、主力であるACサーボ・インバータ・超メカトロ製品・産業用ロボットのメカトロ製品について、情報通信や半導体関連業界に一段と注力し、業績の拡大に努めるとともに、さらに、経営資源を集中し、新用途・新技術応用による新製品の投入や海外の営業強化・開発拠点の設置、提携の推進などにより一段のシェアアップを行います。一方、不採算事業については本年度中に再編・縮小等の構造改善策を遂行してまいります。

つぎに、企業構造改革として、再編・統合を含む連結子会社の経営体質強化から実施してまいります。

さらには、経営構造改革として、高収益企業体質への転換を実現するために、基幹事業毎に資本効率に重点をおいた業績評価制度の導入や企業業績に連動した評価の仕組み、教育制度の充実などによる人事制度の見直しなど経営制度の抜本的改革を推進いたします。

財務構造改革では、製造原価の引き下げおよび棚卸資産の圧縮に取り組み、徹底したコスト削減および生産性向上により、収益改善に努めます。

2 経営成績

(1) 中間期の概況

中間期の業績は、メカトロ機器およびメカトロシステム部門は、回復を見せはじめた情報通信・半導体関連業界向けの伸びにより、受注は、前年同期の水準にまで回復してきました。しかしながら、売上は、前年下期の受注減の影響を受け、また、産電部門が国内民間設備投資減少の影響と営業譲渡による減少もあって、全体では、受注高は前年同期比14.6%減の610億29百万円、売上高も前年同期比15.1%減の555億93百万円となりました。

損益面でも、売上高の減少と円高の影響などにより、経常損失39億50百万円、中間純損失18億15百万円を計上するの止むなきに至りました。

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

当社では、予測されるリスクに備え、危機の予防と回避に努めるとともに、発生した様々なトラブルに対しては、適切・迅速に対応できるよう「危機管理基本規程」を定めております。

今回のコンピュータ西暦2000年問題についても、危機管理の一環と位置付け、経営の重要課題として取り組んでいます。

1 取り組み状況および体制

コンピュータ西暦2000年問題の具体的な取組としては、技術担当の専務取締役を統括者(委員長)とする「コンピュータ西暦2000年問題委員会」を設置しております。この委員会は、当社製品による顧客への影響防止および業務継続性の維持の面で、リスクを回避するための総合的な方策の企画・立案およびその具体的な実施の指揮・監督を行うほか、製品、生産設備、情報システムおよび取引先の対応状況把握、対外窓口の整備、社内、関係先への情報提供等の活動を行っております。

2 対応の進捗状況

対応を必要とする一部製品につきましては、その内容と対策をご使用いただいているお客様に告知するほか、問い合わせ窓口の設置、インターネットホームページを通じての情報公開などの必要な措置をとっております。また、越年時の危機管理計画を立案し、即実施可能な体制を整えております。

生産設備、社内情報システムにつきましては、1999年9月に対応をほぼ完了し、現在、最終再点検の実施により、万全を期すようにしております。

関係会社、取引先、代理店に対しても、2000年問題対応の進捗状況のチェックとフォローを行うことにより、対応の万全化を進めております。

3 危機管理計画(コンティンジェンシー・プラン)等

情報提供および問題点の確認徹底を行い、対策を実施することにより万全を期しますが、万一に備え、連絡網・対応体制の整備などの危機管理計画を立案し、実施できるようにしております。

具体的には、つぎの時期を危機管理期間と想定して、要員の配置、製品安定出荷・納入の確保、原材料の確保、その他の危機管理計画を策定いたしております。

- ・ 1999年12月31日～2000年1月5日
- ・ 2000年2月29日～2000年3月1日
- ・ 1999会計年度末

4 対応のための支出金額等

2000年問題の対応は、生産設備の整備、社内情報システムの再開発やレベルアップ時にあわせ実施してきましたが、このうち前年度までに、2000年問題に関して支出した金額の合計は約210百万円であります。

今年度上期支出金額は10百万円程度となっており、年度では約80百万円程度を見込んでおります。

以上

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	11年9月中間期(A) (平成11年9月20日現在)		10年9月中間期(B) (平成10年9月20日現在)		11年3月期 (平成11年3月20日現在)		増減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	$\frac{(A)-(B)}{(B)}$
資産の部		%		%		%		%
I 流動資産								
現金及び預金	8,105		9,602		8,270			
受取手形	12,387		14,137		8,124			
売掛金	27,888		36,735		41,624			
有価証券	14,950		15,168		13,718			
たな卸資産	28,949		30,930		26,898			
その他	10,167		5,546		6,197			
貸倒引当金	—		△ 604		△ 545			
繰延税金資産	2,784		—		—			
流動資産合計	105,232	69.7	111,516	71.1	104,288	70.0	△ 6,284	△ 5.6
II 固定資産								
有形固定資産	26,747		28,309		27,345			
無形固定資産	135		151		145			
投資その他の資産	17,583		17,480		17,781			
貸倒引当金	△ 1,406		△ 522		△ 535			
繰延税金資産	2,637		—		—			
固定資産合計	45,698	30.3	45,419	28.9	44,737	30.0	279	0.6
資産合計	150,931	100.0	156,935	100.0	149,026	100.0	△ 6,004	△ 3.8

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 間 科 目	11年9月中間期(A) (自平成11年3月21日 至平成11年9月20日)		10年9月中間期(B) (自平成10年3月21日 至平成10年9月20日)		11年3月期 (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		増 減 (対前年9月中間期)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	(A)-(B) (B)
		%		%		%		%
I 売 上 高	55,593	100.0	65,501	100.0	135,165	100.0	△ 9,907	△ 15.1
II 売 上 原 価	45,233	81.4	50,300	76.8	106,625	78.9	△ 5,067	△ 10.1
売 上 総 利 益	10,360	18.6	15,200	23.2	28,540	21.1	△ 4,840	△ 31.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,106	27.2	16,872	25.8	33,069	24.5	△ 1,766	△ 10.5
営 業 利 益	△ 4,745	△ 8.5	△ 1,672	△ 2.6	△ 4,529	△ 3.4	△ 3,073	—
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,382		2,065		2,664			
そ の 他	703		1,264		2,470			
営 業 外 収 益 合 計	2,085	3.8	3,330	5.1	5,135	3.8	△ 1,244	△ 37.4
V 営 業 外 費 用								
支 払 利 息 及 び 割 引 料	568		547		1,087			
社 債 利 息	125		300		582			
そ の 他	595		43		637			
営 業 外 費 用 合 計	1,289	2.3	891	1.3	2,306	1.7	398	44.6
経 常 利 益	△ 3,950	△ 7.1	766	1.2	△ 1,700	△ 1.3	△ 4,716	—
VI 特 別 利 益	3,326	6.0	—	—	—	—	3,326	—
VII 特 別 損 失	2,444	4.4	686	1.1	1,107	0.8	1,758	256.2
税引前中間(当期)純利益	△ 3,068	△ 5.5	80	0.1	△ 2,807	△ 2.1	△ 3,148	—
法 人 税 及 び 住 民 税	—	—	43	0.1	156	0.1	△ 43	—
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	44	0.1	—	—	—	—	44	—
法 人 税 等 調 整 額	1,297	2.3	—	—	—	—	1,297	—
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 1,815	△ 3.3	36	0.0	△ 2,964	△ 2.2	△ 1,852	—
前 期 繰 越 利 益	△ 1,717		1,185		1,185			
過 年 度 税 効 果 調 整 額 等	4,124		—		—			
税 効 果 適 用 に よ る	322		—		—			
注 記 帳 簿 ・ 特 別 償 却 積 立 金 取 崩			—		—			
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	913		1,221		△ 1,779			

中間財務諸表作成の基本となる事項

- 1 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続の相違点
 - (1) 貸倒引当金の計上
貸付金等の貸倒損失に備えるため、税法基準により算出した額及び個別に判定した必要額を貸倒引当金に計上しているが、平成10年度の税制改正に伴い、税法基準による額について法定繰入率にかえて同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更している。
なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は319百万円増加している。
 - (2) 退職給与引当金繰入額の配分
当事業年度一年間の退職給与引当金繰入見込額の1/2を計上している。
 - (3) 減価償却費の配分
中間会計期間末の固定資産の年間減価償却見積額を期間に基づいて配分した金額を計上している。
 - (4) 法人税、住民税及び事業税の計上
当中間期を一事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上している。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 評価基準 原価法
 - (ロ) 評価方法 製品 注文品：個別法
標準品：半期総平均法
半製品：半期総平均法
仕掛品：個別法
原材料：半期総平均法
- 3 有形固定資産の減価償却方法
 - (イ) 中間工場：法人税法による定額法
 - (ロ) 上記以外：法人税法による定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

〈会計方針の変更〉
〈会計処理の変更〉
平成10年度の法人税法の改正を機に長期性償却資産の費用配分について見直しを行い、建物投資額については使用期間にわたり均等に費用配分することがより合理的であり、期間損益を適正に把握できることから、平成10年3月31日までに取得した建物（建物附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）と同じく当中間期より定額法によっている。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費221百万円減少し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ177百万円増加している。

〈耐用年数の変更〉
建物（建物附属設備を除く）については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っている。これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は、70百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ56百万円減少している。
- 4 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 消費税等の会計処理の方法
税抜処理方式を採用している。
- 6 事業税の取り扱い
前中間期において「販売費及び一般管理費」に含めていた「事業税」および「法人税及び住民税」は、財務諸表等規則の改正により当中間期から「法人税、住民税及び事業税」と表示している。
- 7 法人税等の期間配分の処理
当中間期より、税効果会計を適用している。
この変更により、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は1,297百万円増加し、その他剰余金は5,421百万円増加している。
- 8 未払事業所税の取り扱い
「未払事業所税」は、前中間期においては「未払事業税等」に含めていたが、当中間期より「その他流動負債」に含めて表示している。

貸借対照表及び損益計算書の注記

- 1 自己株式の数 4,180 株
(10年9月中間期 1,071株、11年3月期 1,251株)
- 2 有形固定資産の減価償却累計額 44,564 百万円
(10年9月中間期 42,621百万円、11年3月期 43,857百万円)
- 3 主な外貨建 売掛金 5,004 百万円 (1,515 万米ドル、5,689 万ドイツマルク、
27 万スターリングポンド)
(10年9月中間期 7,266 百万円 (1,589 万米ドル、6,600 万ドイツマルク、
9 万スターリングポンド))
(11年3月期 5,796 百万円 (1,189 万米ドル、6,424 万ドイツマルク、
8 万スターリングポンド))
投資有価証券 2,296 百万円 (1,967 万米ドル)
(10年9月中間期 2,334 百万円 (1,820 万米ドル))
(11年3月期 2,334 百万円 (1,820 万米ドル))
- 4 担保に供している資産 有形固定資産 220 百万円
(10年9月中間期 229 百万円、11年3月期 223 百万円)
- 5 保証債務 244 百万円
(10年9月中間期 329 百万円、11年3月期 288 百万円)
- 6 受取手形割引高 5,201 百万円
(10年9月中間期 8,194 百万円、11年3月期 12,149 百万円)
なお、前年中間期は期末日が休日のため、受取手形及び割引手形には9月20日期日の受取手形2,057百万円、割引手形1,128百万円が含まれている。
また、前期も期末日が休日のため、受取手形及び割引手形には3月20日期日の受取手形197百万円、割引手形2,660百万円が含まれている。
- 7 主な特別利益
関係会社株式売却益 2,575 百万円
- 8 主な特別損失
事業構造改善費用 1,516 百万円
有価証券強制評価損 248 百万円
適格退職年金過去勤務費用 204 百万円
- 9 1株当たり中間(当期)純利益 △7円82銭
(10年9月中間期16銭、11年3月期△12円77銭)
- 10 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

リース取引関係

(単位：百万円)

平成11年9月中間期 (平成11年3月21日 平成11年9月20日)	平成10年9月中間期 (平成10年3月21日 平成10年9月20日)	平成11年3月期 (平成10年3月21日 平成11年3月20日)																																																
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)</td> <td>2,798</td> <td>1,829</td> <td>968</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>809</td> <td>461</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,607</td> <td>2,290</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)	2,798	1,829	968	投資等 その他投資 (長期前払費用)	809	461	348	合計	3,607	2,290	1,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)</td> <td>2,902</td> <td>1,688</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>813</td> <td>387</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,716</td> <td>2,075</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)	2,902	1,688	1,214	投資等 その他投資 (長期前払費用)	813	387	426	合計	3,716	2,075	1,641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)</td> <td>3,003</td> <td>1,890</td> <td>1,113</td> </tr> <tr> <td>投資等 その他投資 (長期前払費用)</td> <td>891</td> <td>472</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,895</td> <td>2,362</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)	3,003	1,890	1,113	投資等 その他投資 (長期前払費用)	891	472	418	合計	3,895	2,362	1,532
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)	2,798	1,829	968																																															
投資等 その他投資 (長期前払費用)	809	461	348																																															
合計	3,607	2,290	1,317																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)	2,902	1,688	1,214																																															
投資等 その他投資 (長期前払費用)	813	387	426																																															
合計	3,716	2,075	1,641																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
有形固定資産 その他の有形固定資産 (車輦、工具、器具及び備品)	3,003	1,890	1,113																																															
投資等 その他投資 (長期前払費用)	891	472	418																																															
合計	3,895	2,362	1,532																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,317</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	634	1年超	683	合計	1,317	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,641</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	738	1年超	902	合計	1,641	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	706	1年超	825	合計	1,532																														
1年以内	634																																																	
1年超	683																																																	
合計	1,317																																																	
1年以内	738																																																	
1年超	902																																																	
合計	1,641																																																	
1年以内	706																																																	
1年超	825																																																	
合計	1,532																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定している。																																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>	支払いリース料	397	減価償却費相当額	397	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>	支払いリース料	428	減価償却費相当額	428	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>837</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>837</td> </tr> </tbody> </table>	支払いリース料	837	減価償却費相当額	837																																				
支払いリース料	397																																																	
減価償却費相当額	397																																																	
支払いリース料	428																																																	
減価償却費相当額	428																																																	
支払いリース料	837																																																	
減価償却費相当額	837																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																
(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引	(2) オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	16	1年超	20	合計	36	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	27	1年超	36	合計	64	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料		1年以内	23	1年超	26	合計	49																								
未経過リース料																																																		
1年以内	16																																																	
1年超	20																																																	
合計	36																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	27																																																	
1年超	36																																																	
合計	64																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	23																																																	
1年超	26																																																	
合計	49																																																	

業 績 の 推 移

(単位：百万円)

		11年9月中間期 (A) (自平成11年3月21日 至平成11年9月20日)		10年9月中間期 (B) (自平成10年3月21日 至平成10年9月20日)		11年3月期 (自平成10年3月21日 至平成11年3月20日)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A)-(B)	(A)-(B) (B)
売 上 高	メカトロ機器	26,562	47.8%	30,624	46.8%	53,603	39.6%	△ 4,062	△ 13.3%
	メカトロシステム	13,506	24.3	12,196	18.6	24,420	18.1	1,310	10.7
	産電機器	10,050	18.1	12,594	19.2	26,186	19.4	△ 2,544	△ 20.2
	産電システム	5,475	9.8	10,085	15.4	30,955	22.9	△ 4,610	△ 45.7
	合 計	55,593	100.0	65,501	100.0	135,165	100.0	△ 9,907	△ 15.1
	うち輸出高	16,239	29.2	20,357	31.1	35,412	26.2	△ 4,118	△ 20.2

受 注 高	メカトロ機器	28,108	46.1	28,522	39.9	52,138	38.8	△ 414	△ 1.5
	メカトロシステム	13,573	22.2	12,575	17.6	24,458	18.2	998	7.9
	産電機器	9,094	14.9	14,201	19.9	26,745	19.9	△ 5,107	△ 36.0
	産電システム	10,254	16.8	16,177	22.6	31,012	23.1	△ 5,923	△ 36.6
	合 計	61,029	100.0	71,476	100.0	134,355	100.0	△ 10,447	△ 14.6
	うち輸出高	17,725	29.0	18,970	26.5	33,561	25.0	△ 1,245	△ 6.6

受 注 残 高	メカトロ機器	12,631	17.8	10,854	14.2	11,257	16.2	1,777	16.4
	メカトロシステム	7,254	10.2	7,747	10.1	7,324	10.5	△ 493	△ 6.4
	産電機器	10,344	14.6	14,512	19.0	13,435	19.3	△ 4,168	△ 28.7
	産電システム	40,641	57.4	43,308	56.7	37,512	54.0	△ 2,667	△ 6.2
	合 計	70,871	100.0	76,421	100.0	69,530	100.0	△ 5,550	△ 7.3

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	平成11年9月中間期 (平成11年9月20日現在)			平成10年9月中間期 (平成10年9月20日現在)			平成11年3月期 (平成11年3月20日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株 式	13,427	17,884	4,457	13,648	15,239	1,591	13,443	15,487	2,044
債 券	20	19	△ 0	108	104	△ 3	40	39	△ 0
そ の 他	29	12	△ 16	74	44	△ 30	29	10	△ 18
小 計	13,476	17,917	4,440	13,831	15,388	1,557	13,513	15,538	2,025
(2)固定資産に属するもの									
株 式	909	5,411	4,501	967	3,757	2,789	962	2,931	1,968
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	909	5,411	4,501	967	3,757	2,789	962	2,931	1,968
合 計	14,386	23,328	8,942	14,799	19,146	4,347	14,475	18,469	3,993

(注)1 時価の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所における最終価格
- ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格
- ③ 証券投資信託の受益証券 基準価格
- ④ 非上場債券の時価又は時価相当価額の算定は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。

2 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりである。

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
・流動資産に属するもの	△ 0 百万円	△ 0 百万円	0 百万円

3 開示対象から除いた有価証券

		平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
・流動資産に属するもの				
割引金融債	貸借対照表計上額	137 百万円	137 百万円	137 百万円
金融債(1年以内)	貸借対照表計上額	38 百万円	— 百万円	68 百万円
追加型公社債投信	貸借対照表計上額	1,300 百万円	1,200 百万円	— 百万円
・固定資産に属するもの				
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	貸借対照表計上額	8,064 百万円	7,181 百万円	6,950 百万円
貸付信託	貸借対照表計上額	115 百万円	353 百万円	283 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成11年9月中間期 (平成11年9月20日現在)				平成10年9月中間期 (平成10年9月20日現在)				平成11年3月期 (平成11年3月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	483	—	455	27	1,809	—	1,502	106	594	—	605	△11
	ポンド	162	—	159	3	109	—	104	5	26	—	26	△0
	合 計	646	—	615	31	1,719	—	1,607	112	620	—	631	△11

(注)1 中間期末の時価は、中間会計期間末の先物相場を使用している。

- 2 「外貨建取引等会計基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	平成11年9月中間期 (平成11年9月20日現在)				平成10年9月中間期 (平成10年9月20日現在)				平成11年3月期 (平成11年3月20日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	スワップ取引												
	受取変動・支払 固定	5,000	5,000	△181	△181	5,000	5,000	△206	△206	5,000	5,000	△180	△180
	オプション取引												
	キャップ(買建)	1,000 (28)	1,000	1	△25	1,000 (42)	1,000	2	△39	1,000 (35)	1,000	1	△33
	合 計	6,000 (28)	6,000	△179	△207	6,000 (42)	6,000	△204	△246	6,000 (35)	6,000	△178	△214

(注)1 スワップ取引及びオプション取引の期末の時価は、取引銀行から提示された価格によっている。

- 2 スワップ取引及びオプション取引の契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。
- 3 オプション取引における括弧書きは、中間貸借対照表に計上したオプション料である。